

## 横浜市各区における「防災マップ」の作成と活用に関する研究

関東学院大学 学生 飯田 健二

関東学院大学 学生 金子 睦

○ 関東学院大学 正会員 昌子 住江

### はじめに

横浜市では、阪神・淡路大震災ののち、1995(平成7)年4月に市立の小中学校442校を震災時避難場所として指定するとともに、これを情報受伝達、防災資機材、食料の備蓄等の機能を持った「地域防災拠点」として整備することを決めた。そしてこのことを市民に知らるため「震災時避難場所」地図を各区ごとに作成、配付した。横浜市には現在18の行政区があるが、統一された様式の「震災時避難場所」地図とは別に、それぞれの区の地域特性や防災への取り組みを反映した「防災マップ」づくりがすすめられてきた。こうした動きは1995年の西区を皮切りに、1996年には青葉区、金沢区、都筑区、港南区と続いている。第52回年次学術講演会(平成9年9月)では「地域防災活動と『防災マップ』の活用」と題し、「防災マップ」の内容と作成の意義、ならびにその活用に関する問題点を検討した。本研究では、行政へのヒアリングをもとに、その後の「防災マップ」づくりの動向とその成果、これが広がる中で明らかになってきた課題や、活用に関するその後の動きについて検討をすすめた。

### 現在の作成状況と区ごとの特性

(1) 概況 2001年3月現在、鶴見区をのぞく17の区で「防災マップ」(区によって「防災情報マップ」等多少名称が異なる場合もある)が作成されている。鶴見区では、緊急時の避難に対しては「震災時避難場所」地図で足り、特に独自の地図を作成する必要を感じないとのことであった。なお、緑区では平成11年度に、栄区では平成13年度中に「区民生活マップ」(各区で発行されている)に統合し、「防災マップ」単独では存在しないこととなる。

(2) 地図の様態 神奈川、西、栄、泉、瀬谷の各区では、一枚の地図ではなく区域をいくつか分割しており、神奈川区では5分割の小冊子、泉区では「地域防災拠点」ごとにまとめた23枚の地図となっている。南区では区全体の「防災マップ」はまだ作成していないが、区内の中村地区でかなり詳細な防災マップを作成している。これは地域住民との共同作業でつくられており、後でも触れるが防災まちづくりへの積極的な姿勢が見られる。

(3) 背景 このように「防災マップ」づくりが各区に及んだ背景としては、横浜市も区によって自然条件や社会的状況が大きく異なることや、市から行政区への地方分権の動きがあることを指摘できる。自然条件で言えば、がけ崩れ警戒区域の記載は神奈川、西、港南、保土ヶ谷、戸塚の各区に、浸水警戒区域の表示は西、港南、保土ヶ谷、戸塚の各区に見られる。またごく早い時期に「防災マップ」を作成した青葉区は、横浜市からの「特色ある区づくり」に関する補助金を充てたものである。市街化の歴史が新しく、新旧住民の意識の差が大きいところでは「防災」を共通の課題としてまちづくりをすすめたいとの区長の意向が反映している。

なお「防災マップ」の掲載項目などは区によってこととなっている。その一部を表に示した。

### 「防災マップ」の活用について

(1) 配付 港南区のように町内会自治会への配付という例は少なく、大半の区では各戸配付を行っている。ただし、ほとんどが新聞折り込みなので、「防災マップ」として区民に認識されているかどうかは問題である。しかもこのことを検証している区は今のところない。

Key Words : 防災地図、防災まちづくり、横浜市

連絡先 : 横浜市金沢区六浦町 4834 TEL&FAX. 045-786-7753

